

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	11	施策	27
----	----	----	----

施策名	27
-----	----

環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献
-------------------------------

施策担当部局	環境生活部, 農林水産部
--------	--------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立
----	---------------------

評価担当部局 (作成担当課)	環境生活部 環境政策課
-------------------	----------------

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されています。</li> <li>○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいます。</li> <li>○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択しています。</li> <li>○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られています。</li> </ul>
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実</li> <li>◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化の促進</li> <li>◇ バイオマスエネルギーなど我が県の地域特性を生かした自然エネルギー等の地産地消の取組促進や県民や事業者が一体となった省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策の推進</li> <li>◇ 県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企業や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動の実施</li> <li>◇ 環境新技術の開発支援や農林産業の多面的機能に注目した取組支援など、環境に配慮した産業活動の支援</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		80,267	-

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)				
・県では、環境基本条例により、平成18年3月に新たな環境基本計画を策定し、持続可能な社会の実現に向けて、県民、事業者、民間団体、市町村など、すべての主体の環境配慮行動を誘導するための施策を講じるとともに、地球温暖化対策、資源循環型社会形成、環境負荷の少ない交通の推進などを重点プログラムとして位置付け、“脱・二酸化炭素”連邦みやぎ推進計画、宮城県資源循環型社会形成推進計画、宮城県自動車交通環境負荷低減計画など、各分野の個別計画を総合的・計画的に推進することとしている。 ・特に地球温暖化対策は、人類の生存基盤にかかわる重要な問題であり、温室効果ガスの排出量の削減を目的とした京都議定書の「第1約束期間」が平成20年4月から始まるなど、喫緊の課題となっている。また、7月には地球温暖化対策を主なテーマに「洞爺湖サミット」が開催されることとなっている。				

### 県民意識調査結果

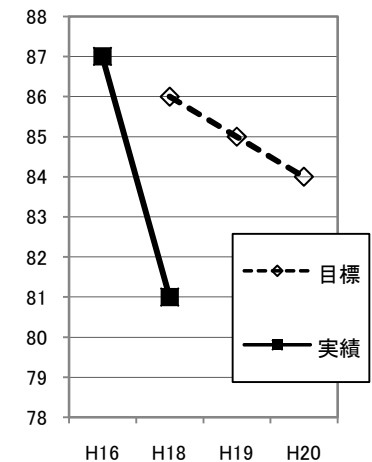
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	38.3%	73.1%				
	やや重要		34.8%					
	あまり重要ではない		8.3%					
	重要ではない		2.1%					
	わからない		16.5%					
	調査回答者数		1,741					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	7.0%	35.3%				
	やや満足		28.3%					
	やや不満		22.3%					
	不 満		7.3%					
	わからない		35.1%					
	調査回答者数		1,706					

<b>調査結果について</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視度については、「重視」の割合が73.1%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことが伺える。</li> <li>・満足度については、「満足」の割合が35.3%、「不満足」の割合が29.7%、「わからない」の割合が35.1%となっており、各事業の趣旨、成果等について、今まで以上に情報発信していく必要がある。</li> </ul>
-----------------	---

### 目標指標等の状況

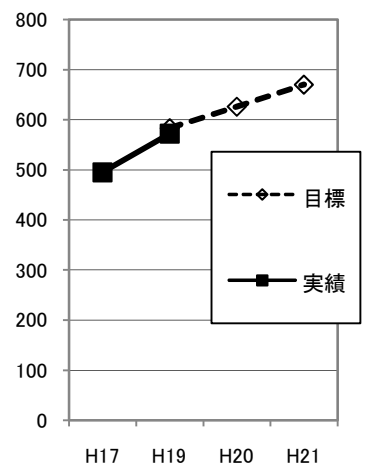
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 県のすべての機関からの温室効果ガス年間排出量(二酸化炭素換算)(単位:千トン) 県の機関における電気使用量、燃料使用量等から二酸化炭素排出量を算出した値	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	86.0	85.0	84.0
	実績値(b)	87.0	81.0	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-



目標値の設定根拠	県では、大規模な消費者、事業者の立場から、環境保全率先実行計画<第3期>(H18~H22年度)を策定し、他の模範となるように環境配慮行動に取り組んでいるところであるが、当該計画では、温室効果ガス排出量をH16年度比で平成22年度までの5年間に5%削減することを目標とし、庁舎内の電気使用量や燃料使用量の削減といった省エネルギーの推進などを率先して実行することとしている。
実績値の分析	平成18年度においては、H16年度比でみると、電気使用量が97.0%、燃料使用量が88.5%となっており、温室効果ガス排出量は93.0%となった。
全国平均値や近隣他県等との比較	平成18年度の隣県の状況 山形県99.7千t、岩手県106.2千t、福島県73.8千t ※県有施設の種類、数、職員数等が異なるため、単純に比較することはできない。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(単位:千kl) 県内における太陽光発電、バイオマス利用、水力発電等の自然エネルギー導入量を、原油換算したもの。※H19の値は推計値である	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	583	626	670
	実績値(b)	495	572	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-
	達成度	-	B	-	-



目標値の設定根拠	平成17年9月に策定した「自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に基づいたもので、平成22年度末の導入目標を「714千kl」、平成27年度末の導入目標を「834.3千kl」としている。
実績値の分析	平成17年度から18年度の間増加率「14.3%」に対して、平成18年度から19年度の間増加率は「1.1%」と鈍化している。
全国平均値や近隣他県等との比較	比較データなし

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2つの目標指標のうち、県のすべての機関からの温室効果ガス排出量については、平成16年度と比較して平成18年度は約7%削減しており、環境負荷低減に向けた県の率先垂範事は順調に進んでいる。また、県内における平成19年度の自然エネルギー等の導入量については、平成18年度から1.1%増と微増ではあるが、太陽光発電やバイオマス等により増加し、平成22年度の目標値に対して80%の達成率であり、概ね順調に推移している。</li> <li>・みやぎe行動(eco do!)宣言登録、グリーン購入シンポジウム、エコドライブセミナーなどの普及啓発活動により、環境負荷低減に向けた取組の普及について、ある程度の成果が期待できる。また、環境に配慮した農業については、着実に進展している。</li> <li>・県民意識調査からは、重視度については、「重視」の割合が73.1%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことが伺える反面、満足度については、「満足」の割合が35.3%、「不満足」の割合が29.7%、「わからない」の割合が35.1%となっている。</li> <li>・社会経済情勢等からは、温室効果ガスの排出量の削減を目的とした京都議定書の「第1約束期間」が平成20年4月から始まるなど、地球温暖化対策が緊急の課題となっている。</li> <li>・県民意識調査においては、満足度を「わからない」とする回答が3割強を占めており、個々の事業について継続して広報に努める必要がある。</li> <li>・以上から、目標指標等の状況、個々の事業の成果としては良好であり、「概ね順調」と判断した。</li> </ul>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>施策の進捗状況は、概ね順調であるが、県民意識調査においては、「環境に関する情報発信と、家庭、学校、地域社会や職場などで環境について学ぶ機会の充実」を優先すべきとの回答数が多く、個々の事業を継続しながら、県の環境ポータルサイトである「みやぎの環境情報館」、「みやぎ出前講座」などのあらゆる機会を捉えて、情報発信に努める。</p>

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

宮城県における温室効果ガス排出量は増加傾向にあり、二酸化炭素排出量が多い産業・運輸部門、増加が著しい民生業務・民生家庭部門にける対策が急務となっている。  
 二酸化炭素の排出は、県民の日常生活、通常の事業活動におけるエネルギーの使用等に起因するものであり、県民、事業者等の行動に環境配慮が織り込まれるよう、効果的な対策を一体的に講じる必要がある。

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

各業界団体、消費者団体、市町村、県等で構成する「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議を設立し、地球温暖化対策の方向性などに関する認識の共有を図るとともに、県内各界各層の広範な活動の促進につながるよう、県民運動を展開する。

**施策を構成する事業の状況**

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	環境基本計画推進事業 環境生活部・環境政策課	2,631	県民環境配慮指針改訂検討会開催件数	3件	みやぎe行動(eco do!)宣言登録者数	1,599件	妥当	成果があった	効率的	維持
2	グリーン購入普及拡大事業 環境生活部・環境政策課	1,988	グリーン購入シンポジウム・セミナー開催件数	3件	環境物品等調達方針策定市町村数	7件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
3	宮城県グリーン製品普及拡大事業 環境生活部・資源循環推進課	1,243	新規及び更新認定数	34件	総グリーン製品数	69件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
4	エコドライブ推進事業 環境生活部・環境対策課	4,048	エコドライブセミナー講習会開催回数	3回	エコドライブセミナー受講者数	76人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
5	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業 環境生活部・環境政策課	2,535	地球温暖化防止活動推進員委嘱数	66人	地球温暖化防止活動推進員活動回数	234回	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
6	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業 環境生活部・環境政策課	1,271	「自然エネルギー等・省エネルギー大賞」の応募件数	39件	自然エネルギー等導入量	572千k0 (原油換算)※推計値	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持

7	地球温暖化防止実行計画進行管理事業 環境生活部・環境政策課	非予算的手法	ESCO事業提案要請件数	4件	ESCO事業導入(事業者手)施設数	1件	妥当	成果があった	—	維持
8	自然エネルギー地産地消導入促進モデル事業 環境生活部・環境政策課	非予算的手法	自然エネルギーパートナーシップ会議開催回数	2回	自然エネルギー等導入量	572千k0 (原油換算)※推計値	妥当	ある程度成果があった	—	維持
9	農地・水・環境保全営農活動支援事業 農林水産部・農産園芸環境課	58,503	生き物調査等研修会参加人数	600人	実施地区数	102地区	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
10	エコファーマー支援普及事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	719	啓発資料作成部数	80,000部	エコファーマー取得農業者数	8714人	妥当	成果があった	効率的	維持
11	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	7,329	取組農家数	2,287戸	農産物認証・表示農地面積	16,244ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		80,267								